



エア・ウォーター株式会社
2025年度 第2四半期決算説明スクリプト

説明者
代表取締役社長・CEO兼COO 松林 良祐

司会・進行
財務・IR戦略室 IRグループ長 植杉

2026年2月13日

Agenda

目次

I. はじめに	P.3
II. 2025年度 第2四半期業績サマリ	P.11
III. 2025年度 第2四半期業績詳細	P.14
IV. 2025年度 通期業績予想	P.19
V. 補足資料	P.21

注 記 事 項

- 本資料に掲載されている目標数値および将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、潜在的なリスクや不確実な要素が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記載している将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おさください。
- 当社の財務情報は、IFRS(国際会計基準)に基づき作成しております。

I. はじめに

当社は2026年2月12日付で公表した「特別調査委員会の調査報告書
(2026年2月9日時点)受領に関するお知らせ」のとおり、
特別調査委員会の調査の結果、当社グループにおいて、
不適切な会計処理が行われていたことに加え、
その一部に経営トップやマネジメント層の関与が認められました。

株主、投資家の皆様をはじめ、お取引先、お客様および関係者の皆様に、
多大なるご迷惑とご心配をおかけしましたことを心より深くお詫び申し上げます。

当社は調査報告書に示された原因分析および提言を真摯に受け止め、
経営の最重要課題として再発防止策を不退転の決意をもって実行し、
社会的信頼の回復に向け全社を挙げて取り組んでまいります。

4

説明者:代表取締役社長 CEO 兼 COO 松林 良祐

本日は2025年度 第2四半期決算説明会にご参加いただきまして、
誠にありがとうございます。

このたび、当社および複数の連結子会社において、
在庫等に関する不適切な会計処理が確認されました。

これを受け、当社は外部専門家で構成する特別調査委員会を設置し、
事実関係の徹底調査を進めてまいりました。

調査の結果、在庫の過大計上、資産評価損の先送り、売上の先行計上等、
不適切な会計処理が行われていたことに加え、
その一部に経営トップやマネジメント層の関与が認められました。

当社に対する信頼を大きく損なう結果となり、
株主・投資家の皆さまをはじめ、お客様や取引先、すべての関係者の皆さまに対して、
多大なるご心配とご迷惑をお掛けしておりますこと、心より深くお詫び申し上げます。

大変申し訳ございませんでした。

当社は本事案を極めて重大な問題と捉え、
調査報告書に示された原因分析および提言を真摯に受け止め、
経営の最重要課題として再発防止策を不退転の決意をもって実行し、
経営の透明性と健全性を高め、
社会的信頼の回復に向け全社を挙げて取り組んでまいります。

特別調査委員会の調査について

これまでの経緯

2025年7月	連結子会社で在庫を巡る不適切な会計処理(損失の先送り)を発見
2025年10月9日	外部専門家で構成される特別調査委員会を設置
2025年11月13日	経営改革委員会を設置
2025年11月14日	半期報告書 提出期限延長に係る承認(2026年3月期2Q決算発表を延期)
2025年12月3日	代表取締役会長 辞任
2026年2月6日	2026年3月期3Q決算短信の四半期末後45日超を開示
2026年2月12日	特別調査委員会 調査報告書(2月9日時点)を受領
2026年2月13日	半期報告書を提出(会計監査人のレビューは「限定付結論」)

特別調査委員会の設置

- 構成
 - 委員長 小原 正敏(弁護士 きっかわ法律事務所 パートナー、元大阪弁護士会会長・日本弁護士連合会副会長)
 - 委員 中森 亘(弁護士 弁護士法人北浜法律事務所 パートナー)
 - 委員 本多 守(公認会計士 PwC リスクアドバイザリー合同会社 パートナー)
- 特別調査委員会の調査項目
 - (1)事実関係の調査
 - (2)類似事象の有無の調査
 - (3)影響額の算定
 - (4)原因究明と再発防止策の提言
 - (5)その他、委員会が必要と認めた事項

5

第2四半期業績のご説明に先だち、特別調査委員会の調査のこれまでの経緯をご説明いたします。

昨年7月に自主点検により、連結子会社である日本ハリウムにおいて不適切な会計処理を発見しました。その後、社内調査を続けてきましたが、独立性、客観性を確保したさらなる調査が必要と判断し、10月に外部専門家で構成される特別調査委員会を設置しました。

調査が広範囲に及び調査完了までに相当な期間を要する見込みであることから、11月に半期報告書の提出期限延長を申請しました。

昨日、特別調査委員会より、本年2月9日時点の調査報告書を受領し、本日、公表いたしました。

なお、一部の調査未了事項が残っているため、特別調査委員会による調査は継続中です。

当社は、引き続き特別調査委員会の調査へ全面的に協力するとともに、調査の最終結果につきましては、調査完了次第、速やかに開示いたします。

特別調査委員会の構成、調査項目はスライドを参照ください。

特別調査委員会の調査報告書(2月9日時点) 調査結果概要

調査結果 2月9日時点概要	社名	概要
	日本ヘリウム	2019年度から、ヘリウム原材料に係るロス数量が意図的に過少に計上され、未計上とされたロスに係る損失処理の先送りが繰り返されてきたことにより、実在性のない過大な在庫が計上されていた。
	エア・ウォーター・エコロッカ	在庫差異等の発生と発覚後の損失処理の回避に加えて、売上の過大計上を含めて相当数の不適切な会計処理が明らかになっている。
	エア・ウォーター・メカトロニクス	滞留在庫の損失処理を承認せず、翌期以降の分割処理案を提示する等して損失処理を先送りした。また、賞与引当金の計上を回避して、賞与支給に係る費用計上を先送る処理も行われた。さらに、販売先と取り決めた検収条件を十分に確認せずに売上を計上している事例が複数検出された。
	当社 プラントガス部	廃棄見込品の減損処理について、損失処理の稟議を差し戻したことによって、使用見込みがない在庫の損失処理が先送りされた。
	エア・ウォーター 防災	同社において、実在しない帳簿上の仕掛在庫の存在が明らかとなり、直ちに損失処理することが必要であったにもかかわらず、損失処理の先送りを容認していたものとも認められる。また、同社の電力事業部門では、工事進行基準を悪用した売上の不正計上等も行われていた。
	その他	当社及び相当数のグループ会社において、在庫の過大計上、資産評価損の先送り、売上の先行計上、不要な取引先を介在させて行う連結売上高の嵩上げ、引当金の計上回避、資産性のない支出の資産計上による損益調整等、売上や利益を嵩上げする目的で様々な手法による不適切な会計処理が行われていた。

6

調査結果の概要についてご説明申し上げます。

調査報告書では、当社グループにおいて、不適切な会計処理が、長年にわたり行われていたこと、そして、その一部に、経営トップおよびマネジメント層の関与が認められたことが明らかになりました。

当初は、日本ヘリウム、エア・ウォーター・エコロッカ、エア・ウォーター・メカトロニクス、当社プラントガス部の4案件でしたが、エア・ウォーター防災ならびに当社の他の事業部門、グループ会社でも不適切な会計処理が行われていたことが確認されております。

これは特定の個人にではなく、業績目標の達成を最優先する企業文化、強いトップダウンによる組織運営、内部統制やガバナンスの実効性不足、そして会計リテラシーの低さと、上場企業グループに必要な倫理観の欠如が重なり合った結果である、との厳しい指摘がございました。

経営の最終責任を担う立場として、このような不正を看過し、是正できなかったことを、極めて重く受け止めております。

当社はこれまで成長を最優先に事業拡大を進めてまいりましたが、その過程において、ガバナンス、内部統制へのリソース投入が不足しており、管理・統制・倫理といった、上場企業グループとして最も重視すべき基盤が、十分に機能していなかったことを痛感しております。

また、内部監査、監査役会、内部通報制度といった仕組みが存在していたにもかかわらず、それらが十分に機能せず、不正を抑止・是正できなかった点についても、経営として大いに反省しております。

過年度修正額(予定)

■ 特別調査委員会および自主点検等による修正額(予定)

(単位:億円)

		過年度 修正額(予定)※1	
売上収益	特別調査委員会	▲257	
	自主点検※2	▲410	
	合計	▲667	
営業利益	特別調査委員会	▲76	
	自主点検※2	固定資産及びのれんの減損等	▲122
		その他	▲133
	小計	▲255	
	合計	▲332	

※1: 過年度修正は複数年度で修正予定

※2: 自主点検には、固定資産及びのれんの減損等、非連結子会社の連結影響等も含まれます。

7

本調査および自主点検に関する影響についてご説明申し上げます。

今回、特別調査委員会に対しては、当社グループにおける不適切な会計処理に関する網羅的な調査を委嘱するとともに、当社においても早期の事実把握及び是正を図るために、外部専門家で構成される自主点検チームを組織して特別調査委員会との連携を行いつつ、当社独自の調査も並行して実施しております。

自主点検では、主に棚卸手続、特別調査委員会のフォローアップ対応、財務分析、デジタル・フォレンジック調査、リニエンシー制度を周知徹底するワークショップの運用、内部統制に関する検証、売上計上の適切性等に関する自主点検を行いました。

その結果、不適切な会計処理が複数確認され、過年度損益の訂正を必要とするものが検出されています。

これら、特別調査委員会による調査、ならびに自主点検による調査で、過年度において修正が必要となる額は、現状の予定で売上収益で667億円、営業利益で332億円となります。

再発防止策について

真に実効性がある抜本的な改革に取り組むべく、再発防止策として4項目を設定し不退転の決意をもって実行してまいります。

1. 企業風土改革	<ul style="list-style-type: none">・コンプライアンスを最重視し、「健全で風通しがよく、正しい行動を促す」企業風土に向けた抜本的改革・適切な業績目標の設定と過度な業績プレッシャーの排除・教育・研修(倫理・会計リテラシー)の抜本強化・内部通報制度の強化
2. ガバナンス改革	<ul style="list-style-type: none">・取締役会の監督機能の強化・監査役会の監査機能の強化・指名・報酬委員会の役割強化
3. 経営管理基盤、内部統制の再構築	<ul style="list-style-type: none">・管理担当役員、財務担当役員の設置・経理部門を中心とした管理部門の機能強化・グループ全体を俯瞰した内部統制の再構築・内部監査機能の強化
4. 全社戦略の見直し (事業ポートフォリオの見直し)	<ul style="list-style-type: none">・コアコンピタンスの再定義・事業の選択と集中・グループ会社の適正化・再構築

8

続いて、再発防止策についてご説明いたします。

当社は再発防止に向けて、経営改革委員会を中心に、これまで継続的に議論を重ねてまいりました。調査報告書において指摘された原因分析、ならびに再発防止策の提言を真摯に受け止め、真に実効性のある抜本的な改革として、4つの重点項目を設定しております。

1つ目は、「企業風土改革」です。

今回の再発防止策の中でも、私自身が最も重要と考えている項目です。コンプライアンスを最重視し、「健全で風通しがよく、正しい行動を促す」企業風土に向けて、抜本的改革を実行いたします。適切な業績目標を設定し、過度の業績プレッシャーを排除します。倫理・会計リテラシーを中心とした教育・研修を抜本強化します。そして、内部通報制度を強化し、通報者保護文化を形成します。

2つ目は、「ガバナンス改革」です。

ガバナンスの強化に向けて取締役会の監督機能、および監査役会の監査機能の強化に加え、指名・報酬委員会の役割と実効性について、改めて徹底的な見直しを行います。経営に対する監督機能が適切に働く体制を構築してまいります。

3つ目は、「経営管理基盤、内部統制の再構築」です。

管理担当役員の設置をはじめ、管理・財務人材の強化および育成を進め、経理部門を中心とした管理部門の機能強化と、グループ全体を俯瞰した内部統制の再構築に取り組んでまいります。併せて、内部監査機能の強化も図ってまいります。

最後に、再発防止策の一環として、全社戦略そのものを見直していきます。

全事業を再分析して、当社グループのコアコンピタンスを再定義し、それに基づき「事業の選択と集中」を徹底していきます。強みを活かせる領域に資源を重点配分し、事業ポートフォリオ改革を推進し、グループ会社を事業性だけでなく、グループ全体のガバナンスの観点からも再分析し、適正化・再構築を図っていきます。

今後の対応について

■ 今後のスケジュール

2026年3月以降	関係者の処分について公表 再発防止策の実行、効果検証、追加策検討 過年度の有価証券報告書・決算短信・内部統制報告書等の訂正 特別調査委員会による調査完了(最終報告書受領) 2026年3月期 第3四半期決算発表
2026年5月	2026年3月期 通期決算発表

引き続き、特別調査委員会による調査(一部未了事項)に対して全面的に協力し、早期の調査完了を目指すとともに、決算発表の早期正常化に向け対応してまいります。社会的信頼の回復に向けて、再発防止策の取り組み状況は適時適切に開示いたします。

9

今後の対応スケジュールはご覧の通りとなります。

特別調査委員会による調査に引き続き、全面的に協力し、早期の調査完了を目指すとともに、決算発表の早期正常化に向け対応してまいります。

社会的信頼の回復に向け、再発防止策の取り組み状況は適時適切に開示いたします。

「空気」「水」といったかけがえのない地球の資源を活かして、
なくてはならない製品やサービスを通じて、
人々の暮らしや産業に貢献する。

当社グループは、この創業の原点に今一度立ち返り、
経営陣・従業員一人ひとりが自ら考え、正しく行動し、
高い倫理観を持つ企業へと生まれ変わります。

全社一丸となって、不退転の決意で抜本的な改革を断行し、
健全で持続的な成長を実現する
価値ある企業へと再生してまいります。

10

ここで、当社グループのパーパスと、今後に向けた決意について申し上げます。

エア・ウォーターのパーパスは、「地球の恵みを、社会の望みに。」です。

空気や水といった、かけがえのない地球の資源を活かし、
なくてはならない製品・サービスを提供することで、人々の暮らしや産業に貢献すること。
これが、当社グループの創業以来の原点であります。

私たちは今回の事態を受け、この原点に今一度立ち返り、
当社が目指すべき方向性を改めて見つめ直します。
経営陣はもちろん、従業員一人ひとりが自ら考え、正しく行動し、
高い倫理観を備えた企業へと生まれ変わります。

全社一丸となって、不退転の決意のもと、抜本的な改革を断行し、
健全で持続的な成長を実現する、
価値ある企業へと再生していくことを、ここにお約束いたします。

Ⅱ. 2025年度 第2四半期業績サマリ

説明者：財務・IR戦略室 IRグループ長 植杉

では、ここから当第2四半期業績の概要についてご説明いたします。



2025年度 第2四半期累計業績のポイント

(単位:億円)	24年度 2Q累計 修正前	24年度 2Q累計 修正後	25年度 2Q累計	増減	
				金額	率
売上収益	5,080	5,046	5,166	+120	102.4%
営業利益	320	276	▲54	▲330	-
税引前利益	312	268	▲176	▲444	-

(主な非経常要因による業績影響)

営業利益	固定資産及び のれんの減損	-	-	▲378
税引前利益	金融費用	-	-	▲120

主な非経常要因

- のれん等の減損 …… インド:102億円、北米産業ガス:64億円、北米低温機器:23億円、UPS:71億円
A&F関連:31億円 ほか
- 金融費用 …… 海外水素関連投資の損失

まずは、2025年度 第2四半期累計業績のポイントについてご説明いたします。

2025年度の第2四半期におきましては、売上収益は5,166億円で120億円の増収、営業損失が54億円となり、前年同期比で330億円の減益となりました。

なお、これらの増減数値は、先ほどご説明しました、特別調査委員会の調査および自主点検の結果による修正を踏まえた、2024年度第2四半期数値を起点としております。

当第2四半期において、主な非経常要因としまして、営業利益では、海外事業を中心とした固定資産及びのれんの減損の影響額として378億円、税引前利益では、海外での水素関連投資の損失による金融費用の影響額として120億円、を織り込んでおります。



業績予想修正

(単位:億円)	25年度通期 期初予想	25年度通期 見直予想	増減	
			金額	率
売上収益	11,500	11,500	—	—
営業利益	840	140	▲700	▲83.3%
税引前利益	810	0	▲810	▲100.0%

(主な非経常要因による影響額)

営業利益	固定資産及び のれんの減損等*	—	▲378	*非連結子会社の連結影響を含む
	在庫関連	—	▲37	
	事業撤退	—	▲66	
	調査関連費用	—	▲135	
税引前 利益	金融費用	—	▲120	

※年間配当額については期初予想の75円から修正はございません

次に、業績予想修正についてご説明いたします。

2025年度通期の見直し予想としましては、
売上収益は1兆1,500億円は変更ございません。
一方で、営業利益は140億円で、期初予想に対して700億円の下方修正、
税引前利益は0億円で、期初予想に対して810億円の下方修正を見込んでおります。

これは、当第2四半期で織り込みました固定資産及びのれんの減損等に加えまして、
在庫関連、事業撤退、ならびに今回の調査関連費用による影響を想定しております。
これらの影響は、いずれも2025年度における一過性要因となります。

なお、年間配当額につきましては、期初予想の75円から修正はございません。

Ⅲ. 2025年度 第2四半期業績詳細

2025年度 第2四半期業績詳細についてご説明いたします。

(単位:億円)	24年度2Q累計	25年度2Q累計	前年同期比	
			増減額	率
売上収益	5,046	5,166	+120	102.4%
売上原価	▲3,949	▲4,002	▲53	
売上総利益	1,097	1,164	+67	106.1%
販売費・一般管理費	▲830	▲870	▲40	
その他の収益・費用	▲23	▲372	▲349	
持分法による投資利益	31	23	▲8	
営業利益	276	▲54	▲330	—
金融収益・費用	▲8	▲122	▲114	
税引前四半期利益	268	▲176	▲444	—
法人所得税費用	▲94	▲40	+55	
非継続事業からの四半期利益(▲は損失)	▲0	—	+0	
四半期利益	173	▲216	▲389	—
親会社の所有者に帰属する利益	172	▲212	▲384	—
非支配持分	2	▲4	▲6	
営業利益率	5.5%	—		
基本的1株当たり四半期利益 ※	75.18円	▲92.42円		

※ 基本的1株当たり四半期利益は
期中平均発行株式数により算出しています。

各期の数値については、特別調査委員会の調査および自主点検の結果による修正を反映した数値となります。調査は現在、継続中であり、修正される可能性があります。

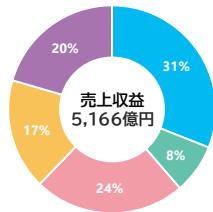
(単位:億円)

グループ	売上収益				営業利益			
	24年度 2Q累計	25年度 2Q累計	増減額	率	24年度 2Q累計	25年度 2Q累計	増減額	率
デジタル&インダストリー	1,651	1,600	▲51	96.9%	138	▲167	▲305	▲120.8%
エネルギーソリューション	384	398	+14	103.7%	21	▲4	▲25	▲16.7%
ヘルス&セーフティー	1,145	1,219	+74	106.5%	30	73	+42	238.9%
アグリ&フーズ	878	892	+14	101.6%	44	14	▲30	31.8%
その他	988	1,058	+69	107.0%	34	24	▲10	70.1%
調整額※	-	-	-	-	8	6	▲3	68.5%
合計	5,046	5,166	+120	102.4%	276	▲54	▲331	▲19.7%

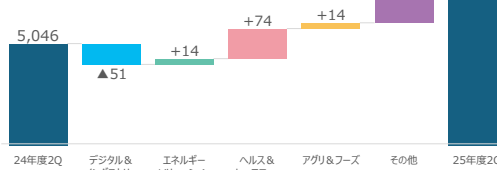
※調整額：セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない当社本社部門の損益

25年度2Q
セグメント別構成比

- デジタル&インダストリー
- エネルギーソリューション
- ヘルス&セーフティー
- アグリ&フーズ
- その他
- 調整額



(売上収益 増減明細)



各期の数値については、特別調査委員会の調査および自主点検の結果による修正を反映した数値となります。調査は現在、継続中であり、修正される可能性があります。

© 2025 AIR WATER INC. All Rights Reserved.

16

セグメント別の業績について、一過性要因を除いたポイントについてご説明いたします。

デジタル&インダストリーセグメントは、国内ビジネスは、生成AI関連需要を背景とした、半導体関連向けのガス・機器等の販売が増加したほか、産業ガスの価格マネジメントが寄与しました。一方で、海外ビジネスは大きく停滞しました。北米事業では、低温機器分野で一部事業撤退を進めたほか、インド事業では、顧客工場の一時停止に伴いオンサイトガスの数量が低下しました。

エネルギーソリューションセグメントは、エネルギー関連は、LPガス・灯油全体で販売量が伸び悩む中、販売単価等の見直しや、家庭向けの販売強化を推進しました。グリーンイノベーション関連では、炭酸ガス供給において、原料ガス不足の影響が続いておりますが、販売強化及び安定供給に努めました。

ヘルス&セーフティーセグメントは、デンタル関連は、持分法適用会社である歯愛メディカルの利益が増加しました。また、在宅ヘルスケア関連は、川本産業のコンシューマ向け製品の販売増加も寄与しました。一方で、メディカルプロダクツ関連は、SPDの新規獲得が進んだものの、医療用酸素が供給減となりました。

アグリ&フーズセグメントは、アグリ関連は、北海道産の馬鈴薯や大根などの販売が好調に推移したほか、青果小売分野で運営合理化が進展しました。一方で、フーズ関連は、大手量販店向けのハム・デリカ製品の販売拡大が進みましたが、コンビニエンスストア向けのスイーツが伸び悩みました。また、冷凍野菜の海外生産が、天候影響により大幅減となったことも大きく影響しました。

その他の事業セグメントは、海水関連は、水処理工事で前年同期の大型案件による利益効果が剥落しました。電力関連は、バイオマス発電所のPKS燃料調達コストの改善取り組み等が寄与しました。専門商社関連は、国内外ともに電子材料の販売が増加しました。物流関連は、食品・食糧品の取扱増に加えて、主要顧客への受託料金改定が進みました。

(単位:億円)	2025年3月末	2025年9月末	増減	
			金額	率
流動資産	4,479	4,115	▲363	91.9%
非流動資産	7,784	7,419	▲365	95.3%
資産合計	12,262	11,534	▲728	94.1%
流動負債	3,324	2,974	▲350	89.5%
非流動負債	4,015	3,965	▲50	98.8%
負債合計	7,339	6,939	▲400	94.6%
資本合計	4,923	4,595	▲329	93.3%
負債・資本合計	12,262	11,534	▲728	94.1%
親会社の所有者に帰属する持分	4,729	4,447		
有利子負債	4,464	4,237		
親会社所有者帰属持分比率	38.6%	38.6%		
ネットD/Eレシオ [※]	0.79倍	0.81倍		

※「ネット有利子負債」÷「親会社の所有者に帰属する持分」

各期の数値については、特別調査委員会の調査および自主点検の結果による修正を反映した数値となります。調査は現在、継続中であり、修正される可能性があります。

連結財政状態計算書についてです。

資産合計は、前期末と比較して、728億円減少し、1兆1,534億円となりました。自主点検による資産およびのれんの減損等が含まれます。

負債合計は400億円減少しました。

なお、ネットDEレシオは0.81倍と前期末から上昇しました。

(単位:億円)	24年度 2Q累計	25年度 累計2Q	増減額
営業キャッシュ・フロー(①)	480	446	▲34
投資キャッシュ・フロー(②)	▲368	▲323	+45
財務キャッシュ・フロー(③)	▲205	▲222	▲17
キャッシュ・フロー合計(①+②+③)	▲93	▲99	▲6
現金及び現金同等物の四半期末残高	588	638	+50
フリーキャッシュ・フロー(①+②)	112	+123	+10

各期の数値については、特別調査委員会の調査および自主点検の結果による修正を反映した数値となります。調査は現在、継続中であり、修正される可能性があります。

© 2025 AIR WATER INC. All Rights Reserved.

18

キャッシュ・フローの状況についてです。

営業キャッシュ・フローは法人所得税の支払額の増加等があり、34億円の減少となりました。

また、投資キャッシュ・フローは、資産売却の増加等により、45億円の減少となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、10億円の増加となりました。

IV. 2025年度 通期業績予想

最後に、2025年度 通期業績予想についてご説明いたします。

(単位:億円)	2024年度 (修正後実績)	2025年度 (見直予想)	増減		2025年度 (期初予想)
			増減額	率	
売上収益	10,611	11,500	+889	108.4%	11,500
営業利益	613	140	▲473	22.8%	840
税引前利益	598	0	▲598	—	810
親会社の所有者に帰属する持分	377	▲100	▲477	▲26.5	530
営業利益率	5.7%	—			
基本的1株当たり当期利益	214.57円	▲43.63円			
年間配当額	75.00円	75.00円			

各期の数値については、特別調査委員会の調査および自主点検の結果による修正を反映した数値となります。調査は現在、継続中であり、修正される可能性があります。

先ほどもご説明いたしました通り、
2025年度通期における見直し予想といたしましては、
2024年度通期の修正後実績と比較しまして、
売上収益は1兆1,500億円で、889億円の増収、
営業利益は140億円で、473億円の減収、
税引前利益は0億円で、598億円の減収を見込んでおります。

以上で私からのご説明を終了いたします。

V. 補足資料



セグメント別 主な事業内容

グループ	ユニット	主な事業内容
デジタル&インダストリー	インダストリアルガス	産業ガス(酸素・窒素・アルゴン・水素・ヘリウム等)、産業ガス関連機器・工事
	ガスプロダクツ	鉄鋼向けオンサイトガス供給
	デジタル	半導体メーカー向けガス供給、特殊ガス・ケミカル、関連機器、機能化学品、基礎化学品等
	グローバルエンジニアリング	産業ガス・産業ガス関連機器(インド・北米他)、エンジニアリング、高出力UPS(無停電電源装置)
エネルギーソリューション	エネルギーソリューション	LPガス・灯油、LPガス関連機器
	グリーンイノベーション	炭酸ガス、水素、LNG関連機器、バイオメタン、低炭素・脱炭素関連の事業開発
ヘルス&セーフティ	メディカルプロダクツ	医療用ガス、医療機器、在宅医療、SPD(病院内の医療材料・医薬品の調達・運用の一元管理)、滅菌
	防災	病院設備工事、ガス系消火設備、呼吸器
	在宅ヘルスケア	衛生材料、エアゾール・化粧品OEM受託、注射針
	デンタルケア	歯科材料
アグリ&フーズ	アグリ	野菜加工、青果卸・小売・産直市場、農業機械
	フーズ	ハム・デリカ、冷凍食品、スイーツ
	飲料	飲料のOEM受託、飲料の製造・販売
その他	海水	塩、環境、木質バイオマス発電(兵庫県赤穂市、福岡県苅田町)、マグネシア
	電力	木質バイオマス発電(福島県いわき市)
	専門商社	エレクトロニクス関連専門商社
	ロジスティクス	運送、食品物流、医療・環境物流、車体架装
	その他	建設工事 他

(単位:社数)

	2025年3月末	2025年9月末	増減
連結子会社*	159	157	2社減少
持分法適用会社	51	52	1社増加
合計	210	209	1社減少

※連結子会社の数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみを含めており、連結子会社が連結経理処理を実施している関係会社はその数から除外しています。なお、上記連結子会社には、ジョイント・オペレーション(共同支配事業)を含んでいます。

2025年度第2四半期 主な新規連結会社

デジタル&インダストリー関連で海外事業会社2社が減少したほか、エネルギーソリューション関連で1社が合併・統合しております。
なお、2025年3月末及び2025年9月末につきまして、一部の非連結子会社を連結対象化しております。

地球の恵みを、社会の望みに。

